

令和3年度 「IRビジネスセミナー」講演2要旨

講演：「ポストコロナにおける日本型IR・MICEのポテンシャル」

講師：丸田 健太郎 氏（有限責任あずさ監査法人パートナー・公認会計士）

1. ラスベガス、マカオ、シンガポールのIR

- ラスベガスやマカオでは、複数のIRが集積する街自体が大きなIRのリゾートになっている。エンターテインメントが成長し、カジノの売上比率が相対的に下がってきている。シンガポールでは、単一のIRが2箇所、国際会議や観光客誘致を目的に整備され、都市部にあって持続的な開発をめざしており、大阪の計画と共通する部分がある。これらのIRではコロナ禍にあっても投資の動きは止まっておらず、コロナ後の成長の持続が期待されている。
- シンガポールでは外国人旅行者や国際会議の開催件数が増え、さらにIR外の近隣のホテルの、単価とか稼働率が上がるなど、周辺にも良い影響が出ている。売り上げの約7割をカジノ部門が生み出すが、カジノの面積は全体の3%未満で、会議施設、ホテル、エンターテインメントが大部分を占める。上質なエンターテインメントがいつでも警備が行き届いた中で比較的リーズナブルに体験できる。日本では首都圏であっても高価なエンターテインメントの常設は難しいとされてきたが、IR内では可能だろう。
- IRの収支構造は、事業者のゲーミング収入（GGR）に対する30%の納付金と、日本人などから徴収する入場料6000円を国や自治体へ納め、人件費・経費とコンプと呼ばれる入場者への還元を除いて法人税を納付し、残った額を再投資（初期は借入金の返済）に回す、といったものになっている。収益の7~8割を占めるゲーミング収入で、エンターテインメント施設への投資等の費用を賄う「内部補助」を行う事がIRの収支の特徴。
- 最近のIRは、民間の投資だけでなく社会課題の解決に大きな役割が期待されている。シンガポールではインバウンドやMICEの誘致、オーストラリアのメルボルンやシドニー、アメリカのボストンやマサチューセッツでは、工業地跡の町の再生や、川の浄化含めた周辺環境整備といった社会課題を解決してきた。大阪においても夢洲をどう開発していくか、万博のレガシーをどのように活用するかといった課題を解決するポテンシャルがある。

2. 日本型IRとは

- 今までにないスケールとクオリティで、日本各地の豊かな文化伝統・歴史・食の魅力を紹介し、IRに来た人を全国各地に送り出す交流ハブになる。これに世界最高水準の最も厳しいカジノ規制を導入するというのが日本型IRのめざすところ。
- 大阪IRの投資額は1兆800億円という、一つのプロジェクトでは他に類を見ない額の投資が一括で大阪・関西に行われ、さらに法律で課せられた一定割合の再投資が、継続的に発生する。
- 日本のIRの目的のひとつにMICE誘致がある。MICEは1人当たりの結構観光消費額が高く、イベントや会議など平日も集客ができることから需要の平準化が図れるうえ、MICE参加者の家族を連れた再訪も期待できる。約2500室という大規模ホテルとMICE施設、特に国際会議場が日本最大となる高規格の施設を一体運営することで、世界に後れを取っていた国

際的事件の誘致を図っていく。

- I R 事業者にとっては、食材など地元のリソースが必要で、また、本事業において区域認定やその後の更新の際に地元議会に諮ることとなっているため、その支持を得るための地元での調達や雇用が不可欠になる。この日本の I R の仕組みは、地元への還元のために定められたもの。また、I R の整備により新たな産業を生み出す動きが起きてくるほか、エンタメ施設やホテルといった給与水準が高い雇用が生まれるなど、観光産業にとどまらず地元企業にビジネスチャンスがあると考えられる。
- I R 整備法で定められた、合計 1 万 2000 人を収容する日本最大の国際会議場、3 万㎡で国内 5 本の指に入る展示場、体験型施設やエンタメ施設というような魅力増進施設、バスターミナルやコンシェルジュカウンターなど来訪者を各地へ送り出す送客施設、約 2,500 室、客室だけで約 10 万㎡と今までなかった高規格のホテル、これらが今回大阪にできることになる。
- マネーロンダリング対策としてチップの持ち出しや共有・譲渡を禁止し、反社会的勢力には入場すらさせない。依存症対策として国民等への入場回数を制限しマイナンバーカードでコントロールするほか、国民等へ入場料 6000 円や、自己排除プログラムという自己または家族の申告によりカジノ入場制限される仕組み、プレコミットメントと言われる、掛け金額や時間を設定する仕組み等、世界最高水準の厳しい規制が課されている。
- 行政が当初 10 年、その後 5 年ごとに、区域認定権を行使して、国際会議の増加、インバウンドの増加、経済効果、再投資がなされているか等、計画に対して評価し、この事業を継続の可否を決める、という仕組みとなっている。

3. I R へ参入するには

- コンソーシアムを通じた参入のほかに、契約ベースのとして、一つは委託業務としての参入。カジノ事業は委託できないが、それ以外のホテルや M I C E、エンタメ施設は委託できる。これらを受託するにはカジノ管理委員会のチェックが必要で、清廉性や潔白性が求められる。大阪・関西への年間の経済効果を考えると、相当な規模の契約が期待できる。
- もう一つは地元企業としての参入。I R 事業者は自社でリソースを持っているわけではなく、基本的に地元でリソースを探す。I R をつくるということは街づくりそのものであり、施設やインフラ、ソフト、バックオフィス等、非常に裾野が広く、多種多様なビジネスチャンスがある。ただし、クリーンな事業体および事業のサプライチェーンを構築することが求められる。
- 海外の I R では、地元のリソースを求めるための商談会のようなものが開催されている。区域認定後、こういった地元企業とのマッチングの機会が出来てくると考えられる。

4. ギャンブルに係る代表的な負の影響について

- I R 中のカジノのリスクといえば依存症やマネーロンダリングの他、多いのは従業員による犯罪のリスクである。ディーラーがお客と結託して故意に勝たせるなどの不正や、チップの着服など。これらを規制するために、ビデオカメラを死角がないように設置するのはもちろん、テクノロジーを使った検知など、様々な取組みがなされることになる。
- 日本の I R では地域環境に気を遣っており、明るい雰囲気になるようファミリー層も集客できるエンターテイメント施設を求めるほか、反社会勢力や闇金融、違法風俗等を排除している。

立地も重要であり、海外で失敗した例として韓国のカンウォンランドは、立地が良くなく、ギャンブルをするためだけにお客が集まるという、荒廃したような町になってしまった。人の流れが多い町の中心部に立地させることは、そういったことを回避する側面もある。夢洲は島であるため、渋滞対策、や警察署や消防署の設置、付近に貸金業者が置かない等の対策がしやすいといったところも立地上、非常に効果的である。

- シンガポールでは、I Rができて観光客が増えたが、人口10万人当たりの、犯罪率は下がっており、依存症の率もI Rができてこの財源を使って対策した結果、下がってきている。日本においてものめり込み率について全国のデータがあるが、まずは自治体レベルでI R誘致前から調査し、定期的にモニタリングをして率が上がらない、もしくは下がるということが期待されている。大阪モデルで、しっかり取組みをされると思う。
- 事業者も責任あるゲーミングという、法律に書いてあることだけではなくそれを超えるような取組みを、事業継続のため、事業者自ら自治体とか国と連携をしていくということが必要になってくる。事業者にはE S G（環境（E）・社会（S）・ガバナンス（G））と同様に、安心安全、健全なI Rということが求められている。

5. コロナ渦における世界のI Rの状況は

- ラスベガスでは、2020年一時営業停止したのち、6月から今年の3月までキャパシティ制限付きで再開、5月からフルキャパシティとなっている。6月にはショー、エンタメ、M I C Eも再開やリゾートワールドの開業があり、その中でラスベガスのG G Rは、この7月から9月の直近の3ヶ月で、昨年同期比2倍、ピークの2019年をもう既に25%上回っており非常に好調。米国は国全体で、このI Rのようなランドカジノが、過去最高の売り上げを今記録している。一方でオンラインゲーミングも過去最高という状況。オンラインはまだ整備途上で収益性が低い、ランドカジノは既にアセットがあり、非常にランドカジノへの投資が見直されている。オンラインカジノがあるとランドカジノに人が来なくなると言われていたが、数値を見るとそれほどカニバリゼーション（奪い合い）は起きていない。ノンゲーミングは回復途上ではあるがホテルなどピーク2019年の90%超えほどではないが80%台となっており、2019年を超えるような黒字が出ている。これらのことから、I R事業者が大阪のI Rに投資をするというタイミングとして、業界として先が見えてきた非常にいいタイミングだと考えている。
- シンガポールは、少し苦戦している。アメリカと違い国内客だけでは売り上げが以前の半分ぐらいと厳しい状況。ただ、従来から、来場者の半分は国内客であった。ホテルの稼働率、単価ともに下がっているが、しかし黒字は出る水準。内訳を見るとM A S S、いわゆるV I P以外の一般の来場は国内からあったが、中国からのインバウンド頼みであるV I Pが、渡航制限の影響を受けて落ち込んでいる。シンガポールはまさにコロナによるインパクトを受けて苦戦しているということになるが、コロナ後は回復が見込まれるマーケットである。
- マカオは、中国本土からの来場者のみで、コロナの影響で最近また来客が減少しており、EBITDAの損益分岐点付近であるといわれ、いつ赤字になってもおかしくないという状況。ホテルの稼働率は50%を下回り、V I Pの売り上げが減っている。中国政府の規制強化による、いわゆるジャンケットの減少の影響を大きく受けている。コロナ後も、中国政府の動向の影響を受けやすく、先の見通しが立ちづらいうちで、来年ライセンスの更新期限を迎えるという、非常に苦し

い状況。

- 投資の動向としては、シンガポールでは現在の I R 事業者に 2030 年までの独占権を保証する代わりに、2 社で 7000 億ほどの追加投資がコミットされており、スケジュール通りに実行されている。これによりゲーミングフロアを拡張しても総面積に対する比率が 3%を下回る、MICE やホテル、エンタメ施設等の全体的な拡張が行われる。
- マカオは 2022 年 6 月に現行のコンセッションが満期を迎え、延長せず再入札を行うという方針になっており、米系の事業者が再入札で営業権を継続できるのかというところが、この米中の摩擦の問題も含めて非常に見通しづらい。また、コンセッションの再入札を控えて各事業者がノンゲーミングへの投資を要求されるほか、中国政府によるマカオ対岸のリゾート開発計画など、マカオの事業環境は非常に見通しづらい。
- 世界の I R のマーケットをまとめると米国は好調、特にラスベガスはコロナ禍による娯楽の減少やリバウンド需要によることもあり、継続するかはわからないが、外国人来場者が少ない中でここまで数字を出しているのは凄いことで絶対調と言える。シンガポールはインバウンドが戻れば回復する見込み、マカオは不透明という状況。

6. New Normal 後の日本における I R のポテンシャル

- ツーリズムにおけるマーケットの予想では、インバウンドの観光客数が 2019 年水準に戻るのには 2024 年頃とみられている。I A T A の国際旅客の予想も同様である。コロナ後は 2019 年水準を超えてさらに観光客数は増えていくとみられている。I R への投資については、開業が 2020 年後半ということもあってポジティブに捉えられ、今後、投資がなされるとみられるので、皆様もこの大阪経済圏としてこれを取り込んでいただきたい。
- I R 事業者は段階的な開発としたりするなど、再投資モデルに近い方に移っていくように思うが、一方で自治体も今財政状態非常に傷んでいる中、この税収をもたらす I R に、経済回復の起爆剤として非常に大きな期待が寄せられている。
- 災害時受け入れ協力等や、今回のコロナ禍により、追加的な地域経済への協力やコントリビューション（貢献）が求められるようになってきている。I R 施設が一部病室のような形で使われていたという事例もあり、アフターコロナにおいて様々な取組みの可能性がある。
- M I C E について、プロモーター達は、コロナ前とまではいなくても、相当の需要回復を見込んでいる。ハイブリッド型等の新しい展示会のあり方といったものを作ることで M I C E をリードしていける可能性がある。
- レジリエンス（回復力・復元力）、スマートシティ化、デジタル化等、災害拠点としての強さを持った最先端の I R は、単に集客だけではなく、最先端のテクノロジーのショールームとして、来訪者に日本の魅力を感じていただくことも目的の一つとしている。アフターコロナの I R マーケットを大阪の I R にはリードしていただきたい。
- 日本最大の I R が大阪に来るということが、この業界にとっても、日本経済にとっても非常にポジティブなものであると感じている。大阪経済界の皆様のお力をお借りできれば非常に素晴らしいと思っている。